

記者の目



今年には自殺対策の元年になるかもしれない。先月1日、秋田市で開催された地域での総合対策を考えるフォーラムにパネリストの一人として出席し、その思いを強くした。国や自治体、民間団体から約250人が集まり、「私たちも何かできるはずだ」という熱気が会場に満ちていた。昨年6月の自殺対策基本法成立をはさんで、年間を通じてこの問題を取材し、対策の土台ができたという実感がある。成否のポイントは、民の力をどこまで官がいかにせるかだ。

日本の自殺の実態は深刻だ。警察庁の調べでは、8年以降、8年連続で3万人を超えている。交通事故死者数の5倍近くで毎日、90人が自ら命を絶っている。人口10万人当たりの自殺死亡率は、米国の2倍、英国の3倍で、主要国の中ではロシアに次ぐ自殺大国だ。政府は05年12月、自殺予防の総合的な対策を発表したが、関係省庁が実施している内容を列記したにとど

自殺対策元年を切望 玉木達也(社会部)

まった。厚生労働省が05年度末に都道府県と政令市に出した通知も「今後10年間で自殺者数を98年の急増以前の水準に戻すことを目標として、一層の取り組みの強化をお願いする」という要請で終わっていた。

これに疑問を投げかけたのが非営利組織(NPO)「自殺対策支援センター ライフリンク」(東京都)など多くの民間団体だった。ライフリンクは04年10月に設立。親や夫などを自殺で亡くした遺族らが参加し、遺族支援のほか、国に「個人ではなく、社会を対象にした対策の実施」などの提言をしてきた。

元NHKディレクターで代表の清水康之さん(34)は「法的根拠がないため、政府が一体となって取り組む体制を築けていない」と訴えた。年間の自殺者と同じ3万人を目標に、法制化を求め署名活動を展開。1カ月半で10万人を超える署名が集まり、自殺対策基本法が誕生するのに大きな力になった。

自殺を個人の問題だけでなく、社会の問題と位置づけた同法は、国と自治体に対し、解決策を考え、実施する責務を課した。さらに事業主に労働者の心の健康保持を、国民には対策に関

官民一体の取り組み次第



秋田市で先月1日に開かれた地域の自殺対策を話し合うフォーラム。ライフリンク提供

多くの自治体が即応を

心と理解を深めるよう求めた。もちろん法律ができただけでは、自殺は減らない。しかし、法制化で国や自治体の姿勢は間違いなく変わっていく。つつある。

危険するのは、官民一体の取り組みがどれだけできるかという点だ。自殺の要因は、改めて問題化した多重債務やいじめのほか、精神疾患、介護疲れ、過労などさまざま。従来の精神保健分野の対応だけでは、到底手に負えない。しかし、行政の窓口は障害福祉課などが依然として多く、民間団体の柔軟な動きについていけていない。さらに民間団体が活動の場や人材、費用の支援を求めても、行政内の調整役として十分に機能していない。

国は内閣府に自殺対策担当を設けた。関係省庁との調整を行い、全国的な活動をする民間団体との意見交換も始めている。私は都道府県や市町村でも、同様の部署が必要だと考えている。体制は自治体の規模に合わせていいが、自殺対策というめぐりで、庁内と庁外の調整役を担当する部署がないと、官民一体の動きにつながらない。逆に役所の関係者の発言は、現場で命と向き合っている迫力があった。飛び降り自殺が多い福井県・東尋坊で民間団体の活動に参加している茂幸雄さん(62)は、自殺を考えていそうな人を見つけては声をかけ、励ましては悩みの原因が家族や仕事の場合、「先方に電話して解決策と一緒に考えることもある」という。保護した人を地元の保健所に連れて行くこと、「出身地の保健所へ」と言われることがあるため、行政にたらい回しをしないよう求めている。

経営する会社が倒産し首をつった自分の幻影を見るまでに追い込まれた佐藤久男さん(63)は、秋田市で主に経営者の相談に乗る民間団体を運営している。「人を支える土台になる」との思いで活動し、「倒産は命で償う問題ではない」と訴えた。

歴史を振り返った時、今年が自殺問題解決の元年となるには、全国の自治体でどれだけの「自殺対策」ができたのかも、大きな目安の一つになるはずだ。自殺対策は「生き心地のよい社会」を目指す運動でもあり、高まった機運を尻すぼみにさせてはならない。